



東京都では、中小企業における外国人従業員の 定着を促進するとともに、ウクライナ避難民の 就労を後押しするため、日本語教育等に要する 経費を助成する事業を実施しています。

### 【対象事業】

外国人従業員(日本語能力試験概ねN2レベル以下)を対象とした、 ビジネスに必要な日本語教育等で以下の内容

- ① 日本語教員による日本語教育
- ② 日本語教材の作成(日本語教員が作成したものに限る)
- ③ ビジネスマナー講座
- ④ 異文化理解に係る講座
  - ①を選択した場合、①のみで総受講時間数が、選択したプランの時間以上である必要があります。
  - ②を選択した場合、想定学習時間数が、選択したプランの時間以上である必要があります。
  - ③及び④の単体実施は不可。①又は②と組み合わせて実施する必要があります。
    - ※標準プランは50時間以上、短時間プランは30時間以上となります。 ※日本語学校への通学や日本語教員による社内研修など、幅広く活用いただけます。

#### ■ 一般コース

- ◎事業者:対象となる在留資格をもつ者を雇用している都内中小企業等
- ◎助成金額:対象事業の実施にかかる経費の1/2(上限額 標準プラン25万円、短時間プラン15万円)

#### ■ ウクライナ避難民採用企業コース

- ◎事業者:ウクライナ避難民を雇用している都内中堅企業又は中小企業等
- ◎助成金額:対象事業の実施にかかる経費の10/10(上限額 標準プラン50万円、短時間プラン30万円)



#### 助成金の手続

助成金の交付までの流れは以下のとおりです。

=赤字赤枠の部分は申請事業者の方が行う手続きです。

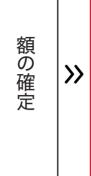
※日本語教育等に係る「計画書」提出 助成金交付申請







**>>** 







**>>** 

## 申請の受付等

● 交付申請受付期間

令和7年4月3日(木)から令和8年1月15日(木)まで

● 助成対象期間

交付決定の日から令和8年3月31日(火)まで

- 実績報告受付期限
  - ① 令和8年2月28日(土)以前に支払いが終了した場合 →支払い終了後30日以内
  - ② 令和8年3月1日(日)以降に支払いが終了した場合 →令和8年4月1日(水)まで



# 1

## 注意事項

- ① 申請は原則先着順で受け付けます。申請が予算額に達した場合は受付を終了します。
- ② 申請は1年度につき各コース1回限りです。

なお、「一般コース」と「ウクライナ避難民採用企業コース」は併給が可能です。

## 申請の方法等

中小企業の外国人従業員に対する研修等支援助成金の「募集要項」をご確認の上、郵送または電子申請(Jグランツ)にてご提出ください。

※郵送の場合、双方に記録が残るレターパック等の方法により送付してください。なお、申請書類は信書に該当しますので、信書の送付が禁止されているメール便、宅配便等は使用しないでください。

※「募集要項」や申請に必要な各様式は、TOKYO はたらくネットからダウンロードしてください。 https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/jinzai/kakuho/gaikokujinkenshu/ (TOKYOはたらくネット)



## 令和7年度「外国人社員とのコミュニケーション力向上支援事業」 (中小企業の外国人従業員に対する研修等支援助成金)

お問い合わせ・申請受付 ※受付時間:月~金/9:00-12:00、13:00-17:00(祝日・年末年始除く) 東京都産業労働局 雇用就業部就業推進課 人材確保推進担当 〒163-8001東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第一本庁舎21階北 電話:03-5320-4628